

平成28年度茨城大学予算の概要

予算のポイント

平成28年度予算編成にあたっては、「平成28年度茨城大学予算編成方針」を踏まえ、第3期中期目標・中期計画期間初年度として、大学の目指すビジョンの実現に向けた大学改革の推進と経費節減を両立するため、以下の基本的な考え方に従って、機能強化を図るべき事項や重点施策に必要な経費を計上したところである。また、大学財政を取り巻く環境は厳しさを増していることから、科学研究費補助金や寄附金等、外部資金の積極的な獲得にも一層努めるものとする。

- ▶ 大学改革において最も重要な「マンパワー」を確保するための人員増等に必要の人件費を措置
- ▶ 大学の使命である教育研究活動のための経費を維持
- ▶ 以上を実現するとともに、本学の一般管理費比率が他大学に比べ高くなっている状況等に鑑み、その他の管理的経費は大幅な節減合理化を図る。（H27'に前倒し可能な経費については、最大限措置済）

区 分	平 成 2 7 年 度 予 算 額	平 成 2 8 年 度 予 算 額	対 前 年 度	
			増▲減額	増▲減率
一般会計	112億8,575万円	109億7,933万円	▲3億 642万円	▲2.72%
特別会計	24億6,913万円	18億7,427万円	▲5億9,486万円	▲24.09%
合 計	137億5,489万円	128億5,360万円	▲9億 129万円	▲6.55%

平成28年度予算は、一般会計及び特別会計を合わせて128億5,360万円であり、対前年度▲9億129万円（▲6.55%）となっている。

一般会計は、対前年度▲3億642万円（▲2.72%）で、非常に厳しい財政状況のなか、大学改革を推進し、本学の強み・特色を発揮していくために機能強化を図るべき重点事項への配分並びに教育経費及び研究経費を確保した一方、管理業務等経費は義務的なものを除き、対前年度▲40%程度圧縮をしている。

特別会計は、各大学の機能強化の方向性に応じた取組を支援するための機能強化経費が新たに措置されているが、退職手当及び前年度に終了したPCB廃棄物処理費用が減要因となっている。

収入予算の計上方法

以下の要因を踏まえ、
平成27年度比▲9億129万円の128億5,360万円を計上

◆運営費交付金（65億1,838万円）

従来的一般運営費交付金分は 4,982万円増
（人件費増及び授業料減免経費の増による）
運営費交付金（機能強化経費分）は 6,325万円増
（特別運営費交付金との比較）
特殊要因運営費交付金は ▲4億3,464万円
（退職手当及びPCB処理経費等の減）

◆学生納付金（45億5,861万円）

納付金は、これまでの実績から見込み、5,235万円増
減免については、新たな措置等を勘案し、▲6,803万円

◆雑収入（1億9,575万円）

これまでの実績に加え、吼洋寮I期改修に伴う収入増等を見込み、
1,247万円増

◆研究関連収入・奨学寄附金（13億9,267万円）

平成27年度の実績を勘案し、直接経費は1億4,533万円増、
間接経費は ▲9,308万円

◆補助金（1億8,819万円）

現段階で予定している国等からの補助金分を計上

◆剰余金繰入、目的積立金

第3期の初年度に当たるため計上しない
（平成27年度比約 ▲6億円）

上記について、用途が特定されているものについては特別会計収入に、それ以外のものについては一般会計収入に組み込む

支出予算の計上方法

◆学長リーダーシップ経費（4,650万円）

予算編成方針において重点支援として位置づけるもの等について、
各部局の要望の中から、学長が判断し機動的に予算措置

◆重点・戦略的経費（1億9,878万円）

量子線科学専攻、全学教育機構、国際化事業について、機能強化促進分のほか、真に必要な額を計上。その他、予算編成方針において重点支援と位置づけるもので、真に必要な経費を措置

◆人件費（87億8,400万円）

改革に必要なマンパワーの確保に配慮した、任用計画に基づく人員増を措置する他、社会保障費の増、人事院勧告に基づく俸給表改定等に対応

◆学生当教育経費（1億7,270万円）

◆教員当研究経費（1億7,562万円）

平成27年度と同様の積算方法により算出

◆光熱水料（4億5,000万円）

実績を踏まえた見込み額を算出

◆その他経常経費

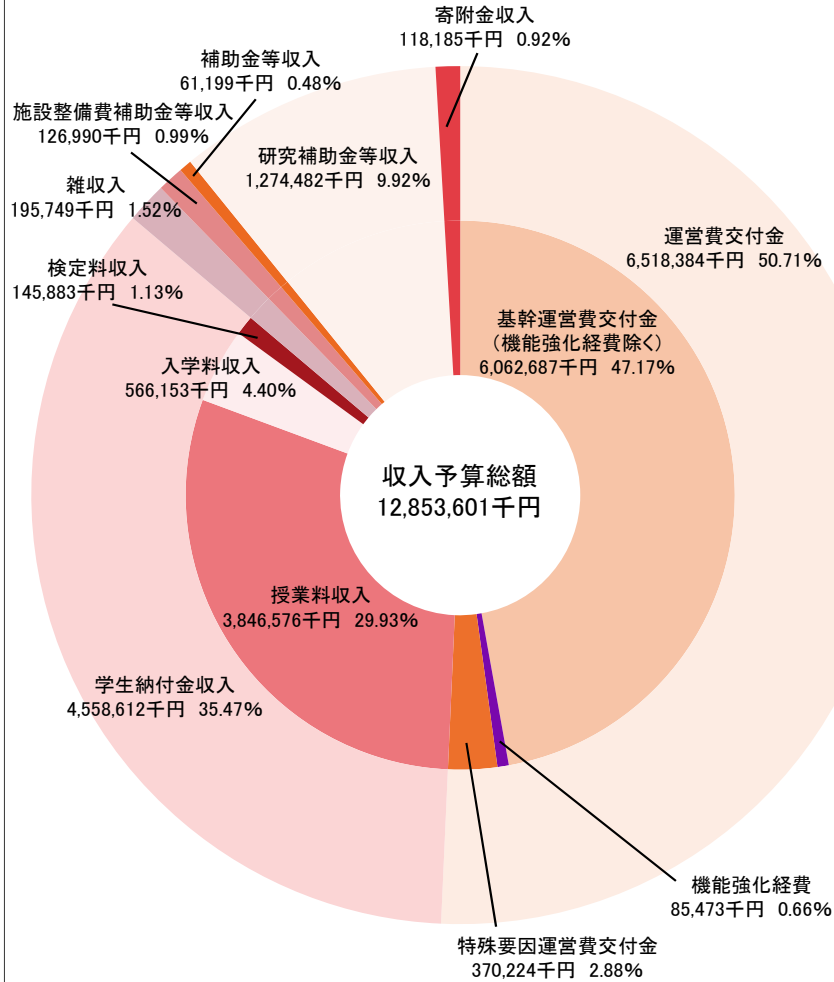
各部局からの要望を踏まえつつ、真に必要なものに厳選

1 設備等修繕・更新経費は、平成27年度に前倒し整備を図ったことから厳選。施設等修繕・改修は、全学予算に集約し、平成27年度比 ▲60%削減

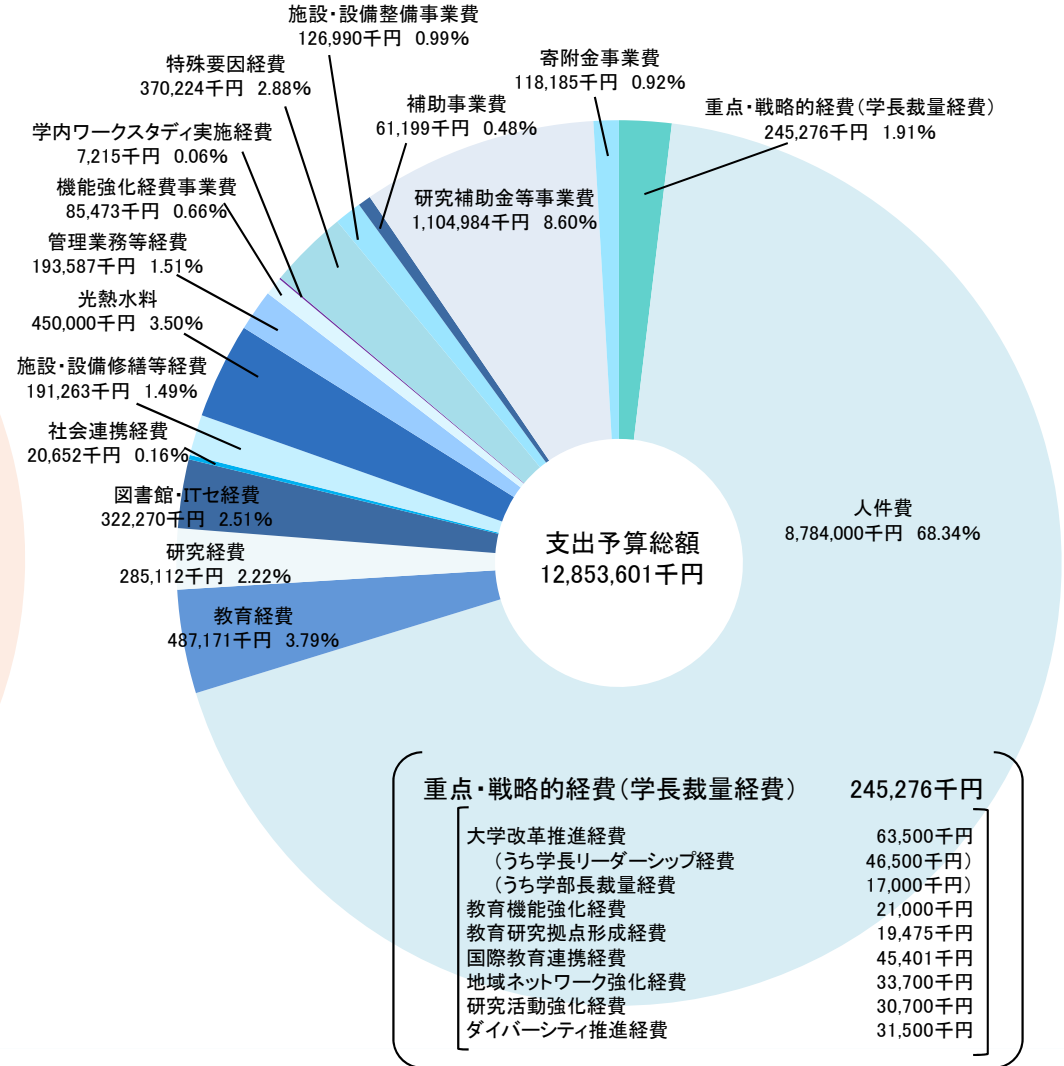
2 原則として消耗品は要望額比 ▲50%、印刷製本費は同 ▲20%、旅費は同 ▲20%、役務・修繕は同 ▲50%削減

予算の構成

収入予算



支出予算



平成28年度予算の特徴 <重点・戦略的経費(学長裁量経費)による重点施策>

(単位:千円)

経費区分	施策等	概要	予算額
大学改革推進経費	学長リーダーシップ経費	学長のリーダーシップの下、大学改革を推進し、本学の強み・特色を更に発揮していくため、特に機能強化を図るべき事項や重点を置くべき取組に対し、機動的に財政面の措置を行う。	46,500
	学部長裁量経費	学部長の判断による各学部の特性を生かした戦略を推進するための取組を支援	17,000
教育機能強化経費	IT・メール・メッセージシステムの構築	教育の質保証、学生支援などに関するアンケート体系を構築	5,500
	教育組織改革	ディプロマ・ポリシーが示す教育目標を達成するため、教育改革をけん引する全学教育機構を設置	15,500
教育研究拠点形成経費	量子線科学拠点形成	地域の優れた研究機関と連携し、イノベーションを先導する人材を育成するため、量子線科学分野の教育研究拠点として不可欠な教育研究用設備を整備	19,475
国際教育連携経費	英語教育の推進・強化	TOEICを活用した全学的英語教育の展開による学生の海外派遣を視野に入れた実践的英語コミュニケーション能力の向上を図る。	20,901
	学生派遣・受入支援	学生の海外派遣に対する旅費支援、受入留学生に対する奨学金など、学生の海外留学等を促進するための支援を実施	6,800
	海外協定校の拡大	新たな協定校開拓のための交渉、PR活動、調査活動等を担う国際コーディネーターを配置(継続)	6,500
	大学の世界展開力強化事業	東京農工大学、首都大学東京と共同で実施するASEAN諸国との学生交流・教育連携による人材育成を推進	11,200
地域ネットワーク強化経費	地方創生ネットワーク事業	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業の中核となる「茨城学」を、県内高等教育機関はじめ地域に広く展開するため、講堂へVCS設備等を整備	30,100
	社会連携推進事業	県内企業等との連携協力体制の強化のための特命教員を配置(継続)	3,600
研究活動強化経費	研究支援体制の強化	本学における研究シーズと地域産業界とのマッチングや、全学的な研究戦略構築に向け、専門的知識や経験を有するリサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置(継続)	15,700
	重点研究の推進	学術的及び社会的に卓越した研究成果の創造に資する研究プロジェクト等を支援	15,000
ダイバーシティ推進経費	育休代替教員整備事業	男女問わず教員が教育研究と出産、育児といったライフイベントを両立できるよう育児休業期間の授業等を代替する教員及び附属学校園教員を配置	31,500
合 計			245,276

平成28年度 茨城大学予算書

(単位：千円)

事 取 入		事 支 出	
事 項	H28予算額	事 項	H28予算額
一般会計	10,979,331	一般会計	10,979,331
運営費交付金	6,055,472	重点・戦略的経費(学長裁量経費)	245,276
基幹運営費交付金(機能強化経費除く)	5,644,673	大学改革推進経費	63,500
授業料等免除実施分	418,014	教育機能強化経費	21,000
(特別会計への繰入)	▲7,215	教育研究拠点形成経費	19,475
学生納付金	4,558,612	国際教育連携経費	45,401
授業料	4,232,316	地域ネットワーク強化経費	33,700
入学料	591,212	研究活動強化経費	30,700
検定料	145,883	ダイバーシティ推進経費	31,500
免除	▲410,799	経常経費	10,734,055
雑収入	195,749	人件費	8,784,000
学校財産貸付料	101,757	教育経費	487,171
職員宿舍貸付料	18,393	学生当教育経費	172,704
学生寄宿舎収入	61,246	学生募集経費	35,410
土地・建物等貸付料	20,094	入学試験実施経費	18,526
研究者等交流施設等貸付料	2,024	学生支援経費	9,800
講習料	24,778	就職支援経費	17,716
公開講座	3,160	厚生補導経費	46,145
教員免許更新講習	21,618	留学生関連経費	11,374
入場料		学部等運営費	139,686
五浦美術文化研究所	18,500	教育センター運営費	35,810
大学入試センター交付金	19,921	研究経費	285,112
臨床心理相談料	2,210	教員当研究経費	175,622
附属小学校放課後学級負担金	3,024	研究センター運営費	41,691
農場収入	13,369	研究環境整備費	67,799
その他の収入	12,190	図書館運営費	77,703
(特許出願支援制度4,286千円、原子力立地給付金2,868千円等)		電子ジャーナル経費	56,000
研究関連収入(間接経費)	169,498	教育用図書経費	14,030
科学研究費補助金間接経費	109,410	管理運営経費	7,673
受託事業等間接経費	60,088	IT基盤センター運営費	244,567
		社会連携経費	20,652
		設備等修繕・更新経費	5,594
		設備等保守点検経費	93,764
		施設等修繕・改修経費	44,900
		施設等法定点検経費	47,005
		光熱水料	450,000
		管理業務等経費	193,587
特別会計	1,874,270	特別会計	1,874,270
運営費交付金	462,912	機能強化経費等事業費	462,912
基幹運営費交付金(機能強化経費)	85,473	機能強化経費事業費	85,473
(一般会計からの繰入)	7,215	組織整備分	41,223
特殊要因運営費交付金	370,224	プロジェクト等分	36,542
施設・設備整備事業収入	126,990	教育関係共同実施分	7,708
施設整備費補助金	88,990	学内ワークスタディ実施経費	7,215
施設費交付金	38,000	特殊要因経費事業費	370,224
補助金収入	61,199	退職手当	338,782
COC+	31,872	年俸制導入促進費	30,308
COC	23,400	一般施設借料(土地建物借料)	1,134
世界展開力	5,927	施設・設備整備事業費	126,990
科学研究費補助金(直接経費分)	348,712	施設整備事業費	126,990
受託事業等収入(直接経費分)	756,272	補助事業経費	61,199
寄附金取崩(寄附受入)	118,185	COC+	31,872
		COC	23,400
		世界展開力	5,927
		科学研究費補助事業費(直接経費分)	348,712
		受託事業等事業費(直接経費分)	756,272
		寄附金事業費	118,185
合 計	12,853,601	合 計	12,853,601

間接経費の使途「再掲」

事 取 入		事 支 出	
事 項	H28予算額	事 項	H28予算額
研究関連収入(間接経費)	169,498	研究関連収入対象経費	169,498
科学研究費補助金間接経費	109,410	全学経費(6割)	101,699
受託事業等間接経費	60,088	図書館運営費	
		電子ジャーナル経費	56,000
		光熱水料	45,699
		部局経費(4割)	67,799
		研究環境整備費	67,799

～間接経費の使途に関する考え方～

- ・間接経費は、6割を全学経費、4割を部局経費とする。
- ・全学経費について、科研費間接経費(国等からのもの)は、電子ジャーナル等に充当し、受託事業等間接経費(民間からのもの)は、光熱水料に充当する。